

単体情報

■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	47,777	47,948	48,647	48,038	46,546
経常利益	7,090	8,966	10,193	10,106	6,575
当期純利益	5,719	5,014	6,218	6,694	5,459
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	205,054	205,054	205,054	205,054	19,755
純資産額	187,822	196,861	226,577	219,649	217,943
総資産額	3,208,440	3,265,682	3,468,796	3,516,352	3,629,326
預金残高	2,914,996	2,954,816	3,096,473	3,149,706	3,226,258
貸出金残高	2,073,987	2,110,088	2,141,242	2,240,959	2,389,010
有価証券残高	910,056	950,487	998,336	971,702	921,405
1株当たり純資産額(円)	917.80	962.08	1,149.40	11,141.32	11,510.56
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	6.50 (3.00)	6.50 (3.00)	6.50 (3.00)	7.00 (3.50)	38.50 (3.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	27.94	24.50	30.44	339.68	278.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	30.43	276.33	243.23
配当性向(%)	23.26	26.53	21.35	20.61	25.13
自己資本比率(%)	5.85	6.02	6.53	6.24	6.00
単体総自己資本比率(%) (国際統一基準)	12.39	12.35	12.99	12.36	12.00
単体Tier1比率(%) (国際統一基準)	9.93	10.19	10.80	11.09	10.74
単体普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	9.93	10.19	10.80	11.09	10.74
自己資本利益率(%)	3.23	2.60	2.93	3.00	2.49
従業員数(人)	1,989	1,934	1,875	1,864	1,871

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成28年度中間配当についての取締役会決議は平成28年11月11日に行いました。
 3. 平成25年度以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
 5. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成28年度の1株当たり配当額38.50円は、中間配当額3.50円と期末配当額35.00円の合計となり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は株式併合後の配当額となります。
 6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 8. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。

単体財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

〈資産の部〉

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
現金預け金	242,619	249,577
現金	34,520	32,789
預け金	208,099	216,787
コールローン	2,871	1,698
有価証券	971,702	921,405
国債	192,398	129,925
地方債	110,278	128,167
社債	425,427	414,001
株式	117,224	123,064
その他の証券	126,374	126,246
貸出金	2,240,959	2,389,010
割引手形	40,503	36,937
手形貸付	122,637	115,665
証書貸付	1,812,421	1,960,973
当座貸越	265,396	275,434
外国為替	2,845	3,748
外国他店預け	1,843	2,576
買入外国為替	804	1,009
取立外国為替	197	162
その他の資産	6,191	16,732
前払費用	4	8
未収収益	2,381	2,247
金融派生商品	1,682	485
金融商品等差入担保金	—	636
その他の資産	2,122	13,354
有形固定資産	35,543	35,111
建物	9,060	9,047
土地	23,135	23,262
リース資産	220	185
建設仮勘定	217	169
その他の有形固定資産	2,909	2,446
無形固定資産	1,793	1,808
ソフトウェア	1,613	1,076
ソフトウェア仮勘定	120	672
その他の無形固定資産	58	58
前払年金費用	13,434	11,180
支払承諾見返	10,030	10,854
貸倒引当金	△11,639	△11,800
資産の部合計	3,516,352	3,629,326

〈負債及び純資産の部〉

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
預金	3,149,706	3,226,258
当座預金	242,146	254,252
普通預金	1,550,093	1,668,039
貯蓄預金	32,242	32,261
通知預金	10,960	11,478
定期預金	1,263,039	1,207,446
定期積金	3,659	2,389
その他の預金	47,564	50,391
譲渡性預金	56,763	63,180
コールマネー	10,141	12,340
債券貸借取引受入担保金	18,488	31,088
借入金	4,604	10,887
借入金	4,604	10,887
外国為替	44	17
売渡外国為替	39	6
未払外国為替	5	11
社債	—	10,000
新株予約権付社債	11,268	11,219
その他負債	8,153	8,894
未払法人税等	333	1,262
未払費用	2,814	2,727
前受収益	1,171	1,099
給付補填備金	1	1
金融派生商品	873	983
リース債務	260	223
資産除去債務	34	35
その他の負債	2,663	2,562
賞与引当金	1,045	1,025
役員賞与引当金	39	35
退職給付引当金	4,264	4,505
睡眠預金払戻損失引当金	369	360
偶発損失引当金	1,834	2,157
繰延税金負債	16,725	15,334
再評価に係る繰延税金負債	3,223	3,223
支払承諾	10,030	10,854
負債の部合計	3,296,702	3,411,382
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	122,425	123,240
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	114,395	115,210
買換資産圧縮積立金	164	164
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	56,511	57,325
自己株式	△3,592	△3,614
株主資本合計	162,569	163,362
その他有価証券評価差額金	52,603	50,078
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	4,400	4,400
評価・換算差額等合計	57,004	54,478
新株予約権	76	102
純資産の部合計	219,649	217,943
負債及び純資産の部合計	3,516,352	3,629,326

損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	48,038	46,546
資金運用収益	34,814	33,056
貸出金利息	25,174	23,452
有価証券利息配当金	9,254	9,308
コールローン利息	108	59
預け金利息	248	212
その他の受入利息	29	24
役務取引等収益	8,064	8,346
受入為替手数料	2,878	2,846
その他の役務収益	5,185	5,500
その他業務収益	1,119	3,533
外国為替売買益	360	213
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	759	3,270
金融派生商品収益	—	49
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,039	1,610
貸倒引当金戻入益	2,167	—
償却債権取立益	1	1
株式等売却益	677	1,070
その他の経常収益	1,192	538
経常費用	37,931	39,971
資金調達費用	2,450	2,405
預金利息	1,692	1,162
譲渡性預金利息	90	58
コールマネー利息	73	165
債券貸借取引支払利息	67	247
借用金利息	18	54
社債利息	—	1
その他の支払利息	508	715
役務取引等費用	2,875	2,600
支払為替手数料	677	633
その他の役務費用	2,198	1,966
その他業務費用	328	2,135
国債等債券売却損	212	2,066
国債等債券償還損	3	—
国債等債券償却	2	11
社債発行費償却	—	57
金融派生商品費用	109	—
その他の業務費用	1	0
営業経費	30,645	30,042
その他経常費用	1,632	2,788
貸倒引当金繰入額	—	1,167
貸出金償却	4	0
株式等売却損	53	37
株式等償却	4	0
その他の経常費用	1,570	1,583
経常利益	10,106	6,575

(単位：百万円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
特別利益	327	712
固定資産処分益	15	—
抱合せ株式消滅差益	311	—
退職給付信託返還益	—	712
特別損失	269	135
固定資産処分損	18	9
減損損失	250	126
税引前当期純利益	10,164	7,152
法人税、住民税及び事業税	1,293	1,882
法人税等調整額	2,175	△189
法人税等合計	3,469	1,692
当期純利益	6,694	5,459

株主資本等変動計算書

平成27年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高 額	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	51,058	117,001
当 期 末 残 高 額	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	56,511	122,425
剰 余 金 の 配 当 益 得								△1,379	△1,379
自 己 株 式 の 取 得								6,694	6,694
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0					
自 己 株 式 の 消 却									
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△28		28	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								109	109
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			0	0				△0	△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△28	—	5,452	5,423

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高 額	△3,587	157,151	65,037	0	4,351	69,388	38	226,577
当 期 末 残 高 額	△3,592	162,569	52,603	0	4,400	57,004	76	219,649
剰 余 金 の 配 当 益 得		△1,379						△1,379
自 己 株 式 の 取 得	△10	6,694						6,694
自 己 株 式 の 処 分	4	△10						△10
自 己 株 式 の 消 却		3						3
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—						—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		109						109
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—						—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			△12,433	0	49	△12,384	38	△12,346
当 期 変 動 額 合 計	△5	5,418	△12,433	0	49	△12,384	38	△6,928

平成28年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高 額	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	56,511	122,425
当 期 末 残 高 額	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	57,325	123,240
剰 余 金 の 配 当 益 得								△1,379	△1,379
自 己 株 式 の 取 得								5,459	5,459
自 己 株 式 の 処 分			△1	△1					
自 己 株 式 の 消 却			△3,264	△3,264					
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩									
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩									
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			3,265	3,265				△3,265	△3,265
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	814	814

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高 額	△3,592	162,569	52,603	0	4,400	57,004	76	219,649
当 期 末 残 高 額	△3,614	163,362	50,078	△0	4,400	54,478	102	217,943
剰 余 金 の 配 当 益 得		△1,379						△1,379
自 己 株 式 の 取 得	△3,297	5,459						5,459
自 己 株 式 の 処 分	11	△3,297						△3,297
自 己 株 式 の 消 却	3,264	10						10
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—						—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		—						—
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—						—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			△2,525	△0	—	△2,525	25	△2,499
当 期 変 動 額 合 計	△21	793	△2,525	△0	—	△2,525	25	△1,706

注記事項 (平成28年度)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び重要破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により算出しております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等のが為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用（法人税法の改正に伴い、〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(退職給付信託の一部返還について)

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当事業年度において、退職給付信託返還益712百万円を特別利益に計上しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度（平成29年3月31日）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 2,245百万円
出資金 3百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,071百万円
延滞債権額 48,883百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 22百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 12,115百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 62,092百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

37,946百万円
担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 63,046百万円
その他の資産 20百万円

計 63,066百万円

担保資産に対応する債務

預金 19,229百万円

債券貸借取引受入担保金 31,088百万円

借入金 10,887百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 31,905百万円

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 54,796百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金 10,000百万円

保証金 642百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 719,477百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 708,322百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,750百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

10,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

19,432百万円

(損益計算書関係)

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料・手当（賞与等を含む）	14,558百万円
---------------	-----------

2. その他の経常費用には次のものを含んでおります。

偶発損失引当金繰入額	323百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	114百万円

3. 関係会社との取引による収益及び費用は次のとおりであります。

(関係会社との取引による収益)

資金運用取引に係る収益総額	50百万円
役員取引等に係る収益総額	109百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	44百万円

(関係会社との取引に係る費用)

資金調達取引に係る費用総額	22百万円
役員取引等に係る費用総額	195百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	229百万円

(税効果会計関係)

当事業年度（平成29年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,533百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,368百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額	935百万円
賞与引当金	314百万円
睡眠預金払戻損失引当金	110百万円
偶発損失引当金	658百万円
未払事業税	127百万円
株式等償却	2,485百万円
その他	1,666百万円
繰延税金資産小計	11,198百万円
評価性引当額	△3,900百万円
繰延税金資産合計	7,298百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,343百万円
退職給付信託設定益	△2,217百万円
固定資産圧縮積立額	△72百万円
繰延税金負債合計	△22,632百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△15,334百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%
住民税均等割	0.9%
評価性引当額	△5.7%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	31,023	1,341	32,364	29,486	1,164	30,651
役員取引等収支	5,089	98	5,188	5,647	98	5,746
その他業務収支	496	295	791	1,072	324	1,397
業務粗利益	36,609	1,735	38,344	36,207	1,588	37,795
業務粗利益率	1.13%	1.23%	1.16%	1.08%	1.09%	1.11%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
業務純益	7,779	8,251

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(77,420) 3,235,147	(85) 32,771	1.01%	(67,442) 3,323,452	(55) 30,608	0.92%
うち貸出金	2,118,999	25,072	1.18%	2,235,186	23,168	1.03%
資金調達勘定	3,147,122	1,747	0.05%	3,238,520	1,122	0.03%
うち預金	3,093,096	1,631	0.05%	3,169,962	1,040	0.03%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年度 16,357百万円、平成28年度 22,664百万円)を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	140,280	2,129	1.51%	145,091	2,503	1.72%
うち貸出金	9,752	102	1.04%	19,888	283	1.42%
資金調達勘定	(77,420) 140,497	(85) 787	0.56%	(67,442) 145,081	(55) 1,338	0.92%
うち預金	24,663	60	0.24%	23,596	121	0.51%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を外貨建残高に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	976	△2,126	△1,149	813	△2,975	△2,162
うち貸出金	705	△2,108	△1,403	1,204	△3,108	△1,904
支払利息	55	109	165	31	△657	△625
うち預金	52	116	169	25	△616	△590

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,181	1,481	300	83	291	374
うち貸出金	51	3	54	144	37	181
支払利息	△423	684	260	42	508	550
うち預金	△5	△15	△20	△5	66	60

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,904	159	8,064	8,193	152	8,346
役務取引等費用	2,815	60	2,875	2,546	54	2,600

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
給料・手当	14,834	14,558
退職給付費用	257	218
福利厚生費	161	149
減価償却費	2,260	2,341
土地建物機械賃借料	1,227	1,302
営繕費	160	83
消耗品費	484	418
給水光熱費	351	309
旅費	93	78
通信費	1,493	1,455
広告宣伝費	428	334
租税公課	1,672	1,787
その他	7,219	7,003
計	30,645	30,042

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門	496	1,072
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券損益	606	1,081
金融派生商品損益	△109	49
その他	△1	△58
国際業務部門	295	324
外国為替売買損益	360	213
国債等債券損益	△64	111
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	791	1,397

利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.29	0.18
資本経常利益率	4.52	3.00
総資産当期純利益率	0.19	0.15
資本当期純利益率	3.00	2.49

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.01	1.51	1.05	0.92	1.72	0.97
資金調達原価	1.00	0.99	1.02	0.94	1.31	0.97
総資金利鞘	0.01	0.52	0.03	△0.02	0.41	0.00

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	1,723	154	1,720	1,761	80	1,758
従業員1人当たり貸出金	1,203	417	1,202	1,278	455	1,276

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	28,881	616	28,629	29,631	320	29,369
1店舗当たり貸出金	20,173	1,670	20,008	21,506	1,820	21,330

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

営業の状況

預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		平成27年度					
		期末残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預 金	流動性預金	1,835,442	1,835,392	49	1,807,981	1,807,932	49
	うち有利息預金	1,593,295	1,593,246	49	1,596,098	1,596,048	49
	定期性預金	1,266,699	1,266,132	566	1,273,253	1,272,430	823
	うち固定金利定期預金	1,261,779	1,261,779		1,260,918	1,260,918	
	うち変動金利定期預金	641	641		641	641	
その他の		47,564	23,473	24,091	36,524	12,733	23,790
合計		3,149,706	3,124,998	24,708	3,117,759	3,093,096	24,663
譲渡性預金		56,763	56,763	—	51,272	51,272	—
総計		3,206,470	3,181,761	24,708	3,169,031	3,144,368	24,663

		平成28年度					
		期末残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預 金	流動性預金	1,966,031	1,965,926	104	1,914,759	1,914,690	69
	うち有利息預金	1,711,778	1,711,674	104	1,689,536	1,689,466	69
	定期性預金	1,209,835	1,209,619	215	1,243,451	1,243,033	418
	うち固定金利定期預金	1,206,535	1,206,535		1,237,522	1,237,522	
	うち変動金利定期預金	649	649		669	669	
その他の		50,391	26,395	23,996	35,346	12,238	23,108
合計		3,226,258	3,201,941	24,317	3,193,558	3,169,962	23,596
譲渡性預金		63,180	63,180	—	59,330	59,330	—
総計		3,289,439	3,265,122	24,317	3,252,888	3,229,292	23,596

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成28年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		288,548	275,881	411,225	86,283	96,013	76,429	1,234,381
うち固定金利定期預金		288,458	275,803	411,097	86,007	95,909	76,429	1,233,705
うち変動金利定期預金		54	78	128	276	104	0	641
その他の		35	—	—	—	—	—	35

		平成29年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		259,971	304,557	398,046	101,988	68,764	44,429	1,177,758
うち固定金利定期預金		259,875	304,503	397,915	101,699	68,653	44,429	1,177,077
うち変動金利定期預金		64	54	131	288	111	—	649
その他の		31	—	—	—	—	—	31

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高、構成比

(単位：百万円、%)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
個人	1,979,764 (67.9)	2,027,580 (68.6)	2,103,453 (67.9)	2,134,254 (67.8)	2,171,397 (67.3)
法人	935,231 (32.1)	927,235 (31.4)	993,020 (32.1)	1,015,452 (32.2)	1,054,860 (32.7)
合計	2,914,996 (100.0)	2,954,816 (100.0)	3,096,473 (100.0)	3,149,706 (100.0)	3,226,258 (100.0)

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				平成27年度					
				期末残高			平均残高		
				国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門
手形貸付				122,637	121,806	830	123,029	122,294	734
証書貸付				1,812,421	1,795,400	17,021	1,734,927	1,725,909	9,018
当座貸越				265,396	265,396	—	230,145	230,145	—
割引手形				40,503	40,503	—	40,650	40,650	—
合 計				2,240,959	2,223,108	17,851	2,128,752	2,118,999	9,752

				平成28年度					
				期末残高			平均残高		
				国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門
手形貸付				115,665	115,397	268	115,464	114,778	686
証書貸付				1,960,973	1,936,532	24,441	1,862,110	1,842,908	19,202
当座貸越				275,434	275,434	—	241,106	241,106	—
割引手形				36,937	36,937	—	36,393	36,393	—
合 計				2,389,010	2,364,301	24,709	2,255,075	2,235,186	19,888

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成28年3月31日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		250,577	245,815	347,181	164,605	965,712	265,396	2,239,289
うち変動金利			147,321	232,303	103,023	861,211	265,396	
うち固定金利			98,493	114,877	61,582	104,500	—	

		平成29年3月31日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		269,632	230,666	362,975	179,390	1,069,091	275,434	2,387,190
うち変動金利			150,071	242,986	111,440	942,618	275,434	
うち固定金利			80,595	119,988	67,950	126,473	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

		平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値		69.36	72.24	69.38	71.76	101.61	71.98
期中平均値		66.95	39.54	66.74	68.60	84.28	68.71

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

		平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券		6,657	6,489
債権		28,037	27,321
商品		—	—
不動産		375,406	414,803
その他		0	0
計		410,102	448,614
保証		817,133	819,007
信用		1,013,723	1,121,388
合計		2,240,959	2,389,010
(うち劣後特約付貸出金)		(283)	(283)

支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
手形引受	38	140
信用状	1,154	952
保証	8,837	9,761
合計	10,030	10,854

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券	—	—
債権	69	101
商品	—	—
不動産	560	437
その他	—	—
計	630	538
保証	2,023	1,749
信用	7,376	8,566
合計	10,030	10,854

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	879,314	39.27	976,358	40.90
運転資金	1,359,975	60.73	1,410,831	59.10
合計	2,239,289	100.00	2,387,190	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金残高(A)	78,722	2,239,289	79,369	2,387,190
中小企業等貸出金残高(B)	78,252	1,864,305	78,889	1,987,846
(B) / (A)	99.40%	83.25%	99.40%	83.27%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン（住宅ローン）残高推移

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
消費者ローン	703,030	762,340
住宅ローン	687,564	747,263
その他ローン	15,465	15,076

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,239,289	100.00	2,387,190	100.00
製造業	425,389	19.00	445,714	18.67
農業, 林業	1,202	0.05	1,273	0.05
漁業	165	0.01	111	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,001	0.13	3,042	0.13
建設業	154,031	6.88	159,416	6.68
電気・ガス・熱供給・水道業	40,722	1.82	49,038	2.05
情報通信業	28,412	1.27	28,903	1.21
運輸業, 郵便業	88,614	3.96	92,637	3.88
卸売業, 小売業	350,722	15.66	359,068	15.04
金融業, 保険業	90,177	4.03	92,745	3.89
不動産業, 物品賃貸業	264,041	11.79	298,014	12.48
学術研究, 専門・技術サービス業	17,931	0.80	18,698	0.78
宿泊業, 飲食サービス業	25,227	1.13	25,701	1.08
生活関連サービス業, 娯楽業	29,123	1.30	31,226	1.31
教育, 学習支援業	7,713	0.34	8,502	0.36
医療, 福祉	42,957	1.92	45,483	1.91
その他のサービス	41,248	1.84	42,538	1.78
地方公共団体	10,455	0.47	15,465	0.65
その他	618,151	27.60	669,608	28.05
海外店分及び国際金融取引勘定分	1,670	100.00	1,820	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	1,670	100.00	1,820	100.00
合計	2,240,959		2,389,010	

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	15,087	11,639	1,279	13,807	11,639
一般貸倒引当金	8,855	6,522	—	8,855	6,522
個別貸倒引当金	6,231	5,116	1,279	4,951	5,116
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
	平成28年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,639	11,800	1,006	10,632	11,800
一般貸倒引当金	6,522	6,096	—	6,522	6,096
個別貸倒引当金	5,116	5,703	1,006	4,110	5,703
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額 (その他) 欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：主として税法による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
貸出金償却額	3	2	4	0

特定海外債権残高 平成28年3月31日、平成29年3月31日とも該当ありません。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	62,836	36,987	44,206	27,247	18,784	2,335		192,398
地方債	13,812	28,286	29,948	7,343	30,886	—		110,278
短期社債								—
社債	45,067	98,616	175,870	66,836	36,436	2,600	—	425,427
株式							117,224	117,224
その他	15,055	29,679	31,848	24,892	22,305	0	2,591	126,374
うち外国債券	15,019	27,347	28,897	24,361	18,850	—	—	114,475
うち外国株式							0	0
合計	136,772	193,569	281,873	126,320	108,414	4,936	119,816	971,702

	平成29年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	10,059	36,887	38,812	6,302	4,461	33,402		129,925
地方債	14,464	24,744	27,033	5,155	54,706	2,062		128,167
短期社債								—
社債	46,754	129,232	130,624	36,883	58,795	11,711	—	414,001
株式							123,064	123,064
その他	4,208	34,056	46,893	12,838	23,966	3	4,278	126,246
うち外国債券	4,114	27,081	44,543	12,838	16,019	—	—	104,597
うち外国株式							0	0
合計	75,487	224,920	243,364	61,179	141,929	47,180	127,343	921,405

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	236,519	236,519	—	194,022	194,022	—
地方債	101,110	101,110	—	122,489	122,489	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	416,196	416,196	—	445,920	445,920	—
株式	57,503	57,503	—	56,321	56,321	—
その他	120,733	11,265	109,468	128,501	18,544	109,956
うち外国債券	109,468	—	109,468	109,956	—	109,956
うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合計	932,062	822,594	109,468	947,255	837,298	109,956

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
 2. その他の証券には、買入金銭債権の中の信託受益権が含まれます。

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
			期末値(A)/B)	期中平均値			期末値(A)/B)	期中平均値
国内業務部門	857,227	3,181,761	26.94	26.16	816,806	3,265,122	25.01	25.92
国際業務部門	114,475	24,708	463.30	443.84	104,598	24,317	430.14	465.99
合計	971,702	3,206,470	30.30	29.41	921,405	3,289,439	28.01	29.12

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成27年度		平成28年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	6,021	79	2,117	21
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	6,021	79	2,117	21

公共債の引受

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
国債	—	—
地方債・政保債	2,742	2,157
合計	2,742	2,157

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
商品国債	690	2,289
地方債・政保債	—	—
合計	690	2,289
証券投資信託	55,267	57,786

国際業務部門資産残高の推移

（単位：百万円）

	平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
現金預け金	2,835	2,862	3,361	2,500	2,345
コールローン	1,668	806	647	2,871	1,698
有価証券	59,933	71,372	103,375	114,475	104,598
貸出金	2,375	4,204	6,495	17,851	24,709
外国為替	3,423	5,145	7,262	2,845	3,748
円転換額	—	—	—	—	—
その他資産	509	383	599	2,314	1,761
支払承諾見返	2,730	2,785	3,968	3,596	4,391
貸倒引当金	△16	△16	△60	△27	△25
合計	73,459	87,543	125,649	146,428	143,225

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		平成27年度	平成28年度
仕向為替	売渡為替	419	411
	買入為替	346	348
被仕向為替	支払為替	276	317
	取立為替	454	479
合計		1,496	1,557

時価情報

有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	当該事業年度の損益に含まれた評価差額	当該事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

(2) 満期保有目的の債券

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

(3) 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	2,245	2,245
関連会社株式	—	—
合計	2,245	2,245

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株式	109,954	48,408	61,546	113,100	46,191	66,909
	債券	711,794	700,022	11,771	486,334	480,028	6,305
	国債	192,398	188,402	3,995	96,522	94,521	2,000
	地方債	108,831	106,814	2,017	87,401	86,004	1,397
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	410,563	404,804	5,758	302,409	299,502	2,907
その他	99,267	97,352	1,914	42,744	42,289	454	
小計	921,016	845,783	75,233	642,178	568,509	73,669	
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	株式	2,734	3,015	△280	5,451	5,582	△130
	債券	16,309	16,332	△22	185,760	187,365	△1,604
	国債	—	—	—	33,402	34,075	△673
	地方債	1,446	1,447	△0	40,765	41,050	△284
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	14,863	14,884	△21	111,591	112,239	△647
その他	26,995	27,777	△782	83,307	84,820	△1,512	
小計	46,039	47,124	△1,085	274,519	277,767	△3,247	
合計	967,056	892,908	74,148	916,698	846,276	70,421	

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成27年度における減損処理額は、2百万円（うち、その他2百万円）、平成28年度における減損処理額は、1百万円（うち、債券1百万円、その他0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(5) 期中に売却した満期保有目的の債券

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

(6) 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
債券	株式	1,781	404	53	3,649	1,064	37
	債券	143,705	726	114	260,427	2,765	1,672
	国債	66,342	307	24	106,325	1,053	960
	地方債	15,747	37	0	23,142	99	31
短期社債	—	—	—	—	—	—	
社債	61,616	381	89	130,959	1,612	680	
その他	14,189	66	97	65,139	510	393	
合計	159,676	1,197	265	329,217	4,340	2,103	

(7) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	2,289	2,266
組 合 出 資 金	111	194
合 計	2,400	2,460

(注) 非上場株式について前事業年度において、4百万円、当事業年度においては、0百万円減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
評 価 差 額	74,148	70,421
その他有価証券	74,148	70,421
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	21,544	20,343
その他有価証券評価差額金	52,603	50,078

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項 平成27年度

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20,000	20,000	△671	△671	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△671	△671	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△671	△671					—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日									
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	54,717	—	1,331	1,331	原則的処理方法	外貨建の貸出金	275	—	12	
	為替予約	4,540	—	136	136	—	—	—	—	—	
	売建	3,719	—	135	135	—	—	—	—	—	
	買建	820	—	0	0	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			1,468	1,468					12	

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

平成28年度

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20,000	—	△304	△304	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	—	△304	△304	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△304	△304					—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	39,554	—	△179	△179	原則的処理方法	外貨建の貸出金	74	—	2
	為替予約	2,734	—	△16	△16	—	—	—	—	—
	売建	2,337	—	△24	△24	—	—	—	—	—
	買建	396	—	8	8	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			△195	△195					2	

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
 ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

資本・株式・従業員の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
増加の内訳						
増資	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090

所有者別株式状況

(平成29年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	48	30	1,299	132	1	4,337	5,847	
所有株式数	—単元	89,343	5,685	50,074	14,051	1	37,285	196,439	111,587株
割合	—%	45.48	2.90	25.49	7.15	0.00	18.98	100.00	

- (注) 1. 自己株式830,172株は「個人その他」に8,301単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。
 3. 当行は、平成28年6月24日開催の第98期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付にて単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

所有数別株式状況

(平成29年3月31日現在)

	株式の状況									単元未満株式の状況
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	8人	26	19	98	129	1,251	840	3,476	5,847	
割合	0.14%	0.44	0.32	1.68	2.21	21.40	14.37	59.45	100.00	
所有株式数	59,925単元	58,115	13,329	20,713	8,771	24,039	5,391	6,156	196,439	111,587株
割合	30.51%	29.58	6.79	10.54	4.46	12.24	2.75	3.13	100.00	

大株主の状況

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三井住友銀行	1,033 ^{千株}	5.22%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (トヨタ自動車口)	584 ^{千株}	2.95%
株式会社みずほ銀行	843	4.26	住友生命保険相互会社	516	2.61
名銀みのり会	733	3.71	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	412	2.08
日本生命保険相互会社	726	3.67	三井住友海上火災保険株式会社	409	2.07
明治安田生命保険相互会社	726	3.67	株式会社十六銀行	407	2.06
			計	6,391	32.35

従業員の状況

	平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
従業員数(単位：人)	2,065	2,011	1,955	1,928	1,948
平均年齢(単位：歳・月)	39.09	39.11	40.02	40.05	40.09
平均勤続年数(単位：年・月)	16.11	17.00	17.03	17.05	17.08
平均給与月額(単位：円)	445,011	447,471	449,586	442,668	438,305

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時従業員を含んでおりません。
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日
新卒採用(単位：人)	59	58	68	91	81